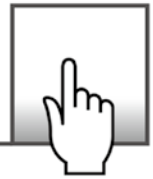


みずなみ議会ちゃんねる。



6月議会の審議	2
市政一般質問	3~8
臨時議会・トピックス	9
政務活動費収支報告他	10~11
議決結果一覧他	12

発行／瑞浪市議会 編集／議会広報広聴委員会
TEL／0572-67-1112 FAX／0572-68-2043
E-mail／gikai@city.mizunami.lg.jp



水上お囃子保存会



猿爪区おはやし保存会



集ろう会大湫太鼓

6月議会の審議

平成27年6月議会は、5月25日から6月22日までの29日間開催し、承認案件3件、条例案件3件、その他の案件6件、予算案件1件、人事案件1件、請願1件を審議しました。議決結果は11、12ページに掲載してあります。

総務文教委員会 審査案件（条例案件2件、その他の案件3件、予算案件1件）

全世帯に防災ラジオを貸与

市は防災情報伝達手段として、全世帯に防災ラジオを配布する計画を進めてきた。

このたび入札が完了し、1万3千台を1億3899万6千円で取得することを議決した。

ラジオで流れる情報は、緊急地震速報・土砂災害警戒情報・国民保護情報・気象警報・火災情報等である。

防災ラジオは自治会加入世帯へは各区を通じて配布する。未加入世帯は市役所・コミュニティセ

ンターでお渡しする。市の貸与品であるため、転出時等には市へ返却することとなる。



防災ラジオ（見本）

新たなまちづくり

活動の拠点に

旧保健センターが改修され、市役所の「西分庁舎」として生まれ変わる。

1階にはまちづくり活動の拠点としての機能も新たに加わる。

今議会で改修事業の予算1億5950万円を認めた。

申込みのうえ、夜間や休日もちづくり活動のために使用することが可能となる。

経済建設委員会 審査案件（条例案件1件、その他の案件3件、予算案件1件）

クラウドを活用した

有害鳥獣駆除

総務省の平成26年度補正予算「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」により既存の携帯電話ネット

トワークを使う「クラウドを活用した有害鳥獣捕獲ワナ監視通報システム」を導入し、猟友会員1人が設置するワナの数を増やし、より一層の捕獲頭数の増加を目指すこととしている。平成26年度のイ

ノシシ捕獲実績は781頭であるが、猟友会によるワナの見回りは限界があり、箱ワナ・くくりワ

ナ20箇所の監視通報装置が稼動することで捕獲効率を向上させるものとしている。

これによりイノシシ、ニホンジカなどによる農作物への被害と最近増えている都市部の民家周辺への出没を減少させ、農業振興と市民生活の安全安心に寄与することに期待したい。



箱ワナ

利用券発行により利便性向上

瑞浪市地域交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について審議した。

利用者が駐車場を出場するときを支払う現在の方法をそのまま残したうえで、事前に1枚百円の駐

車場利用券を発行できるよう条例を改正することを決定した。

これにより瑞浪市地域交流センター「ときわ」利用者をはじめとする駐車場利用者の利便性向上が図られる。

市政一般質問

市政一般質問では、議員が市長等に対し、行政全般にわたり市の施策や方針など諸問題について質問し、答弁を求めます。

6月議会では11人の議員が26の標題にわたって質問をしました。質問した議員ごとに主な質問を掲載しています。

成瀬徳夫(新政みずなみ)

- ・鳥獣被害対策について
- ・幼稚園の課題について
- ・公共施設白書整備事業について

渡邊康弘(虹)

- ・子ども・子育て支援について
- ・市有地の有効利用について

石川文俊(新政みずなみ)

- ・瑞浪市消防団について

大久保京子(新政みずなみ)

- ・仕事と子育ての両立を実現するための取り組みについて

大島正弘(市民ファーム)

- ・新たな墓地の形態について
- ・瑞浪市奨学資金の現状について
- ・岐阜県議会議員選挙における市長の政治姿勢について

樋田翔太(清流会)

- ・ふるさと納税について

小木曾光佐子(新政みずなみ)

- ・地方創生における瑞浪市版総合戦略について

小川祐輝(新政みずなみ)

- ・本市のいじめ防止の取り組みについて
- ・情報発信の現状と今後について

加藤輔之(新政みずなみ)

- ・忠魂碑や軍人墓地の維持管理について
- ・救急車の救急搬送について

熊澤清和(新政みずなみ)

- ・市道水洗・中学校線の整備計画について
- ・幼稚園の施設の現状について

舘林辰郎(日本共産党)

- ・高レベル放射性廃棄物の処分地選定について
- ・国民健康保険の都道府県単位化について
- ・瑞浪中央土地区画整理事業について



成瀬徳夫(新政みずなみ)

鳥獣被害対策実施隊の設置は

問 有害鳥獣駆除等の活動を担う鳥獣被害対策実施隊は、全国で平成26年4月末において864市町村まで増加している。国は、一部の地域においては鳥獣被害が発生しているにも関わらず設置状況に遅れがみられることから、各都道府県及び市町村において有害鳥獣捕獲の強化、捕獲に従事する者の育成・確保が重要であるとし、鳥獣被害対策実施隊の設置を促進している状況であるが、本市での検討状況はどのようなか。

答 鳥獣被害対策実施隊の設置については、国が特別措置法で市町村に設置を促してお



猟友会員

多子世帯における経済的負担の軽減措置は

問 幼稚園の教育部の授業料は、小学3年生以下の子どもが2人以上いる場合、第2子は半額、第3子以降は無料。一方、保育部は同時に2人以上預ける場合、2人目は半額、3人目以降の保育料は無料となっている。同じ幼稚園であるので、この規定を教育部の規定に是正できないか。

答 現在の保育料の規定は、国の制度に準じて未満児から5歳児までの6年間で定まっているものであるが、保育料の軽減に対する切実な声があることは承知している。今後子どもを育てやすい環境づくりのため多子世帯に対する経済的負担の軽減措置を国や県に要望していく。

子ども・子育て支援の現状



渡邊康弘 (虹)

問 次世代を担う子どもたちや親の支援というだけでなく、すべての市民がこのまちで子どもを生んで、子育てをしていきたいと思えるまちづくりを目指して、全力を尽くすべきでないか。また行政単体のサービスだけでなく、市民・市民活動団体、企業などとの連携を強化し子育て支援をしていくべきではないか。

子育て世帯における多様なニーズに対応している。「ママ&キッズ広場」は、民生委員・児童委員の協力を得て開催している。今後は瑞浪青年会議所の子育て支援事業や、NPO法人、地元活動団体等と連携しながら子育て支援事業の一層の充実を図っていく。

答 地域子育て支援センターや家庭児童相談員による子育て家庭の指導相談、幼保一体化にした幼児園や児童館、ファミリーサポートセンター、病後児保育所の設置や放課後児童クラブの支援により、



瑞浪の支援事業

明賀台残土処分場の有効利用

問 埋め立て終了後、明賀台残土処分場をスポーツができる芝生のグラウンド、桜並木のある散策道やマレットゴルフ場等の公園・広場として、地域住民が集えるような利用はできないか。

答 明賀台残土処分場の用地は普通財産だが、現在公共事

業を円滑に進めるため、残土を埋め立てている。また、処分場は、構造上売却しても建物を造ることはできない。地域住民やまちづくり推進協議会等の要望があれば、所定の手続きのもと、利用していたくことはできる。

瑞浪市消防団の現状

問 消防団員は、市民の安心・安全な生活を維持し、生命、身体、財産を守るといふ崇高な使命の下、日夜訓練に励んでいる。現在の団員構成とその活動状況はどのようなものか。

答 団員数は、市の条例で定めている定員495名に対して実員450名で、充足率は91%である。

その内女性団員は音楽分団に14名、昨年4月に発足した女性分団には11名が所属している。女性の持つソフトな面を活かし、市民への火災予防啓発活動、応急手当や救命講習等の指導をしていただく予定である。

団員は火災発生時などの緊急出動に毎年5〜8回出動しており、その為の訓練を日頃から実施している。その回

数は平成26年度は第一分団129回、第二分団94回、第三分団156回、第四分団112回、第五分団108回であった。また音楽分団は95回、女性分団も23回の活動をしている。



消防団操法大会

消防団員支援制度の

拡充はできないか

問 個人の時間を犠牲に活動している消防団員に対して今まで以上の支援を実施できないか。

答 消防団活動の実情を考慮し、社会的な評価の一つの形

として処遇の改善は必要であり、新たな支援策を考えていく。国、県の動向や消防団への支援対策の先進事例などをふまえ団員や家族の皆さんへの支援方策を検討していく。

石川文俊 (新政みずなみ)



子育て世代が抱える不安



大久保京子（新政みずなみ）

問 生まれて数ヶ月の我が子に対して、「泣きやまないから」と殴る・蹴る・床へ落とすなどの若い世代による虐待や育児放棄等の報道を多く耳にする。本市においても少なからず問題を抱える家庭はあると聞いているが、若い世代が引き起こしやすい児童虐待や育児放棄等への対策はどのように進めているのか。

答 従来から子育て支援室に家庭児童相談員を2名配置し、子育てに関する相談や指導による支援を、児童館や子育て支援センターにおいても相談・情報提供を行なっている。また、深刻化・複雑化する

る問題に対応するため、学校・警察・東濃子ども相談センター等の関係機関で構成する「要保護児童対策地域協議会」を設置し、連携・協力して取り組み体制を構築している。



子育て支援センターハグハグ

仕事と子育ての両立の実現

問 本市においても核家族化の進行、1人親世帯の増加、地域社会における関係が希薄化してきていることにより、子育て家族の孤立化と子育てに対する負担感が増大している現状が見られる。まだまだ諸リスクや様々な制約が多い中で、女性が仕事と子育てを両立できる社会づくりをどのようにしていくのか。

答 「男性は仕事、女性は子育て」というイメージが根強く残っていることは事実だが、次世代を担う子どもたちの育ては地域全体で支援していくこと、ワーク・ライフ・バランスの推進、男女共同参画社会の実現に向けた事業等を通じて男性も女性も安心して仕事をしながら子育てができるよう、子育て支援の充実に取り組んでいく。

樹木葬墓地の必要性は低い

問 本市においても高齢者世帯が増加する中で、家を継ぐべき子どもたちが遠方で生活の場を設け、姉弟がお墓を守るということが難しくなっている。10年後の高齢化率の予想と樹木葬・芝生葬の形態についてどのように考え、その必要性をどのように捉えているか。

答 平成27年6月1日現在で65歳以上の高齢者は11,183人で、高齢化率は28.58%となっており、単身世帯数は1,196世帯、夫婦世帯数は1,466世帯となっており、今後予想される10年後の高齢化率は33.22%になると推定している。

樹木葬・芝生葬の普及は将来にわたる墓地の管理が必要なく、死後は家や宗教に縛ら

れることなく、自然に抱かれて眠りたいという価値観もあると考えられるが、まだ一般的な埋葬形式ではないので、現時点では市営墓地を設置する必要性は低いと考える。



横浜市営墓地「メモリアルグリーン」

貸付奨学資金の返済状況

問 現在の瑞浪市奨学資金の現状と貸付けられた奨学資金の返済状況と回収計画はどのようなか。

答 平成19年度の寄附により加知奨学基金が創設されたのを機に、平成20年度からは返済義務のない給付型の事業となり、平成26年度までの7年

間に高校生61名に1,392万円、大学生65名に6,904万円を貸付しているが、それ以前の貸付残高は1,367万円であり、平成26年度償還予定額351万円に対し、289万円が償還され、収納率は82.3%であった。納付相談等で指導する中で引き続き回収に努める。

大島正弘（市民ファーム）



樋田翔太 (清流会)

ふるさと納税の現状と

PRの取組は

問 平成27年度から控除額の引き上げなど、関心の高まるふるさと納税だが本市における現状はどうか。

答 平成26年度の寄附は22件で264万5千円であった。制度の始まった平成20年から平成26年までの市民税の寄附金控除額の累計は約282万円、同じ期間における本市へのふるさと納税の合計額は約536万円で、寄附を受けた額が上回っている。

ふるさと納税のPRとしては、本市にゆかりのある方からの寄附を想定し、ホームページやふるさと情報定期便事業などで情報発信をしている。

問 ふるさと納税を利用して市内企業のPRにつなげられないか、さらに今後の方向性はどうか。

答 他市ではカタログやポイント制を導入しているところもあるが、本市では返礼品として5千円以上の寄附者に対し一律で、市の特産品であるポーノポークの加工品と紅茶の詰め合わせを贈っている。

本年度から寄附目的の選択幅を広げ、従来の項目に加え、

中山道大湫宿保存活用事業やスーパーエコスクールへの寄附も指定できるようになった。返礼品が過剰とならないよう、また寄附の用途に対する関心が高まるような工夫をしながら寄附を募っていきたい。



大湫のまちなみ

地方創生で幸せ実感都市は

どう活かされる

問 地方創生先行型事業に第6次瑞浪市総合計画の3プラス1の重点方針として位置づけた事業を展開しているが、瑞浪らしさや地域の自主性を発揮した事業を位置づけるべきではないか。

答 既に総合戦略を先取りし総合計画では人口問題を大きな課題とし取り組んでいる。今年秋に策定を予定している総合戦略に、地域の特色を生かした新規事業を位置づけ、市の地方創生につなげたい。

地方創生先行型交付金 上乗せ交付金への対応は

問 国の上乗せ交付金の対応として、総合戦略に高齢者への生活支援、見守り制度の確立や女性が生き生きと社会進出でき、世代を超えてサポートできる三世帯同居・近居などの事業を取り入れることは可能か。

した事業である。ともに平成27年度中に事業を完了させ一定の成果が求められる。提案の高齢者への生活支援、見守り制度、三世帯同居・近居対策は、国の戦略、市の総合計画の基本目標の方針に沿った事業であり、しっかりとした成果の検証と、見直しのための仕組みづくり等について、担当部局と調整・検討したい。

答 国の上乗せ交付金の対象事業は、一つ目は6つの基礎メニューに加え、民間事業者やNPO等の自立性、他の自治体の参考となる先駆性、しっかりとした成果目標及び検証とその見直しの仕組みがあることが条件となる。二つ目は、10月末の総合戦略策定を前提に、基礎交付分と同様の事業で、ソフト事業を中心と



3世代同居支援を

小川祐輝（新政みずなみ）



いじめ防止に関する条例の制定を

問 いじめ防止に係る基本理念や責務を明らかにし、いじめの防止・解決を図るため「いじめ防止に関する条例」を制定すべきと考えるがどうか。

答 いじめは、いじめられた者の心の中にある傷であり、いじめられた者の心と丁寧に

向き合っていることがいじめの取り組みの基本である。心の傷の問題であるいじめと決まりである条例とは馴染まないものであり「いじめ防止に関する条例」を制定する必要はないと考える。

きめ細かい情報発信へ

メールマガジンの機能充実

問 ごみの収集、観光イベント、健康・子育て等の情報について、先進事例を参考に、市民が情報を得やすいメールマガジンを活用してはどうか。

答 ITによる情報の発信は、ホームページを基本とし、複数のメールマガジンを開設し、子育てや観光情報などを発信する準備を進めている。

向き合っていることがいじめの取り組みの基本である。心の傷の問題であるいじめと決まりである条例とは馴染まないものであり「いじめ防止に関する条例」を制定する必要はないと考える。

を整えることは、アクセス件数や登録者数を増やす有効な手段と考える。

今後、ゴミの収集、観光子育て等の情報について、必要なものを選択できるきめ細やかなメール配信機能を充実していく。

生活に密着した関心の高い情報について、欲しい人が選択して登録できる環境



市 HP のメールマガジン

加藤輔之（新政みずなみ）

忠魂碑や軍人墓地の維持管理は

問 全国各地に点在する軍人墓地の管理を今後どうするのかについて、平成21年の国会で厚労相は「関係省庁と連携を取りながら国の責任としてきちんと管理していきたい」と答弁した。その後平成26年に国内に建立された民間建立戦没者慰霊碑の状況調査が実施されたが、市内にある忠魂碑や軍人墓地などの数、維持管理状況を把握しているか。遺族会は平均年齢が80歳を超え、会員数も半減しており、戦没者の供養が困難となりつつあるが、本市としての支援が必要ではないか。

答 市内に国が設置した軍人墓地はないが、忠魂碑・忠霊塔等は17箇所に25基、

招魂社は2社の存在を把握している。それぞれ遺族会が中心となり、寺・神社・区などの協力で維持管理されている。

平成27年11月には遺族会と市が共同で慰霊祭を開催する。8月15日の終戦記念日には市内の忠魂碑等を巡拝している。遺族会員の高齢化は十分認識しており、維持管理は地域で行っていただくよう連合自治会にも相談していき

必要ではないか。



陶町にある戦没者墓地

救急車の救急搬送の現状は

問 救急搬送の傷病程度別搬送人員の軽症率等、救急統計はどのようか。

答 平成26年度は出動1661件、軽症率37・4%（全国平均49・9%）、救急車出動費用は4万円以上、ドク

ターヘリ出動41件、2台出動は心肺停止を疑う救急要請が発生した場合、ドクターヘリ出動費用は発生しないが、医療行為に対する医療費は必要となる。



熊澤清和 (新政みずなみ)

市道水洗・中学校線の整備は

問 第1期事業区間は平成20年に完成している。第2期事業区間は平成25年度で完成予定であったが、一部用地取得が進展しないままである。本路線は、地域住民の生活道路、更には安全な通学路として必要不可欠な道路であり一刻も早く完成を望むものである。今後どのように対処するのか。

答 事業用地の残りの地権者は15名あり、残地の買収を要件としている方もあり、まだ日数を要する。今年度は用地取得済み箇所の工事を進める。

本年度末に萩原地区における工業用地適地調査の結果が適地とされれば工業用地と道

路用地とを一体として考えることができるので、用地取得が進む可能性が大きい。地域の生活利便性の向上、安全な通学路確保に、本路線は大変重要であると考え、確実に事業をすすめる。



水洗・中学校線完成部分

幼稚園の施設の充実

問 本市では「瑞浪市子ども子育て支援事業」に力を入れて子育て支援サービスの充実、親の就労支援を充実するなど安心して子育てできる環境づくりをしている。老朽化が進む幼稚園の大規模改修が順次行われているが、園庭も狭く保育室も足りない園が目につくがどのように今後は施設の

充実に取り組むのか。

答 本市の全ての幼稚園は国の基準に基づいて建築している。子育て支援は重要であり幼稚園の大規模改修を順次行っている。今年度はみどり幼稚園、今後稲津、一色、陶幼稚園の給食調理室の改修、保育室の空調の設置などを積極的に行っていく。

原発ゴミ処分場受けるな 交付金は受けるな

問 原子力発電所から出る高レベル放射性廃棄物の処分地選定は、原子力発電環境整備機構が公募したが応募がなかった。今回、国が前面に出て処分地選定作業を進めることとなり、岐阜県で説明会が開催される。

市は、説明会に参加するが、超深地層研究所があり、処分地として選定されるのではないかと、市民は心配している。市長の考えはどうか。

答 瑞浪超深地層研究所は高レベル放射性廃棄物を発生させた現世代の責任として四者協定を締結し受け入れた。処分地の選定は、国の責任において、円滑に行われることを期待している。市は、四者

協定を締結し、また、議会でも放射性廃棄物の最終処分場については一切受け入れないと決議しており、最終処分場の建設地になることはないことを確信している。

電源立地地域対策交付金は、国の原子力政策の一端を担う超深地層研究所の立地に對し交付されるものであり、引き続き有効に活用する。



深度500mの研究アクセス坑道

国保県単位化保険料はどうなる

問 平成30年度から国民健康保険事業の都道府県単位化が決定された。瑞浪市の保険料と医療給付費は県下で低い位置であるが今後の保険料はどうなるか。

答 財政運営主体を県単位に移行し、財政基盤の強化を図

ることが決定された。移行後の保険料は、県が市町村ごとに「標準保険料率」を提示し、市町村がそれを参考に各自の保険料率を定め、賦課することとなると聞いているが、詳細は今後、県と市の協議の中で決定していくこととなる。

館林辰郎 (日本共産党)



議会トピックス

県下ランキング

順位	議会名
1	高山市議会
2	可児市議会
3	多治見市議会
4	瑞浪市議会
5	岐阜県議会
6	飛騨市議会
7	岐阜市議会
8	土岐市議会
9	中津川市議会
10	関市議会

議会改革度ランキングが発表

「早稲田大学マニフェスト研究所議会改革調査部会」発表による全国議会改革度調査2014の調査結果（中間報告）をお知らせします。この調査は都道府県議会を含む1503の議会の回答を分析したもので、①情報公開、②住民参加、③議会機能評価の観点から順位付けされたものです。

第3回臨時議会を開催

7月14日に臨時議会が開催され、2案件の審議をしました。結果は次のとおりです。

議案名等		付託先	審議結果
議第52号 建設工事委託に関する協定の締結について		経済建設	可決
岐阜県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙		市長を選出	

※議第52号にかかる工事は「浄化センター共同処理施設建設工事」

瑞浪市議会提案案件 全国市議会議長会で採択

岐阜県市議会議長会提出（瑞浪市提案）の議案が4月の第98回東海市議会議長会を経て、6月17日の第91回全国市議会議長会において可決されました。その内容は次のとおりです。

道路法改正による管理者責任を

果たすための支援について

平成25年度に道路法が改正され、平成26年7月1日に道路法施行規則の一部改正等が施行されたことに伴い、橋長2m以上の全ての橋りょう及びトンネル等重要構造物に対し、今後、5年に1回の近接目視による点検の実施が義務付けられた。

この改正を受け各市は、財政的余裕のない中、土木技術職員の確保もままならず、この点検を5年間で実施することは非常に困難な状況である。

この状況を打開し、各市が道路管理者として責務を果たすための諸施策を実施するには、国の技術的及び財政的支援は必須のものである。

よって、この諸施策を実施するにあたっての国の確実な支援を強く要望する。



議案を説明する熊谷議長

平成26年度(4月～2月)政務活動費の収支を報告します

会 派 名 (人数)	交付額 (円)	支出額 (円)	使 途		
			項 目	金 額	明 細
新政みずなみ (10人)	880,000	924,147	調査研究費	899,439	会派視察調査研究2回 ①有田町…地場産業の振興対策について ①武雄市…図書館の指定管理者制度導入について 反転授業及びデジタル教科書・タブレット/ フェイスブックの活用について 平成27年度開校「官民一体型」の小学校創設について ①嬉野市…人口減少対策について 高齢者福祉について ②衆議院議員会館…地方創生、地域防災について ②浜岡原子力発電所…発電所の現況/地震対策について
			資料作成費	16,708	資料作成に伴う事務用品等
			資料購入費	8,000	書籍代「沸騰!図書館」
日本共産党 (1人)	88,000	121,540	研修費	102,080	地方議員研究セミナー(子ども・子育て支援新制度と自治体行政) 自治体学校in仙台(被災地で学ぶホンモノの地方自治)
			資料作成費	1,700	資料作成に伴うコピー代
			資料購入費	17,760	書籍代「地方議会人」
公明党 (1人)	88,000	88,010	研修費	46,010	①有田町…地場産業の振興対策について ①武雄市…図書館の指定管理者制度導入について 反転授業及びデジタル教科書・タブレット/ フェイスブックの活用について (情報発信、ネット通販) 平成27年度開校「官民一体型」の小学校創設について
			研修費	33,740	全国市議会議長会研究フォーラムin岡山 ・基調講演…人口減少時代と地方議会のあり方 ・パネルディスカッション…分権改革20年と地方議会のあり方 ・課題討議…議会のあり方について
			資料作成費	1,460	資料作成に伴うコピー代
			資料購入費	6,800	書籍代「沸騰!図書館」、「地方政治研究」
市民ファーム (2人)	176,000	175,080	研修費	172,160	自治体学校in仙台(被災地で学ぶホンモノの地方自治)
			資料購入費	2,920	書籍代「住民と自治」他
民主党再生 クラブ(1人)	0	0			平成26年度交付申請なし
瑞浪維新の会 (1人)	88,000	95,030	調査研究費	95,030	会派視察調査研究3回 ①南房総市…空き家バンク事業について他 ①旭市…定住自立圏構想について ②横須賀市…ソレイユの丘について ②板橋区…板橋区立榛名林間学園について ③焼津市…新事業展開支援事業「ネオ焼津プロジェクト」につ いて 産学官連携事業「フーズ・サイエンスヒルズ事業」につ いて ③川口市…公益財団法人川口緑化センターについて ③さいたま市…大宮盆栽村について

平成26年度(3月)政務活動費の収支を報告します

会 派 名 (人数)	交付額 (円)	支出額 (円)	使 途		
			項 目	金 額	明 細
新政みずなみ (11人)	88,000	79,737	広報費	65,352	会報作成「新政みずなみ第6号」
			資料作成費	14,385	資料作成に伴う事務用品等
日本共産党 (1人)	8,000	25,000	資料購入費	25,000	書籍代『憲法と日本のあゆみ』
公明党 (1人)	8,000	8,479	資料作成費	7,279	資料作成に伴う事務用品
			資料購入費	1,200	書籍代『地方政治研究』
市民ファーム (1人)	0	0			交付申請なし
虹 (1人)	8,000	9,912	資料購入費	9,912	書籍代『自治基本条例は生きているか!?』他
清流会 (1人)	8,000	10,000	会議費	10,000	全国EM技術交流会関西大会in京都大会参加費、宿泊代

○政務活動費は、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、一人あたり月額8千円が市議会の会派に交付されます。
○会派は、収支報告書に領収書（1円以上）を添えて議長に提出し、交付した政務活動費に残余がある場合は、市へ返還されます。
○平成26年度は、2月21日で議員の任期が満了しましたので、平成26年4月～平成27年2月分と平成27年3月分の2回に分けて政務活動費を交付し、期間ごとに精算しました。

行政視察の受け入れをしました

日 程	視 察 者	視察の主な内容
26. 8.22	恵那市議会総務文教委員会	中学校統合について/幼保一元化について
26.10.28	静岡県下田市議会総務文教常任委員会	中学校の統廃合について
27. 2. 3	和歌山県西牟婁郡白浜町議会議員	国体運営(議員の参画等)について
27. 2. 5	郡上市議会議会改革特別委員会	議会改革(議会基本条例制定に向けて)について
27. 7.16	伊丹市議会総合戦略及び総合計画検討特別委員会	きなあた瑞浪と地域住民との関わりについて



6月議会議決結果一覧 (その1 賛否が分かれた案件)

案 件	議案 番号	議 案 名	付託先	議決 結果	会派・議員名																
					新政											共産	公明	市民	虹	清流	
					成 重 隆 志	柴 田 増 三	熊 澤 清 和	水 野 和 昭	加 藤 輔 之	石 川 文 俊	熊 谷 隆 男	成 瀬 徳 夫	小 木 曾 光 佐 子	大 久 保 京 子	小 川 祐 輝	館 林 辰 郎	榛 葉 利 広	大 島 正 弘	渡 邊 康 弘	樋 田 翔 太	
請 願	請願第 1号	戦争につながる安全保障関連2 法案（国際平和支援法案、平和 安全法整備法案）の廃案を求め る意見書採択についての請願	省 略	不採択	●	●	●	●	●	●	—	●	●	●	●	○	●	○	○	○	
新政＝新政みずなみ（11人） 共産＝日本共産党（1人） 公明＝公明党（1人） 市民＝市民ファーム（1人） 虹＝虹（1人） 清流＝清流会（1人） 議長（熊谷隆男議員）は採決に加わらない ※ 採決結果は、○＝賛成 ●＝反対																					

6月議会議決結果一覧（その2 全会一致の案件）

案 件	議案番号	議 案 名	付託先	審議結果
承認案件	承第2号	専決処分の承認について（平成26年度専第15号 瑞浪市税条例等の一部を改正する条例の制定について）	省 略	承認
	承第3号	専決処分の承認について（平成26年度専第16号 瑞浪市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について）	省 略	承認
	承第4号	専決処分の承認について（平成27年度専第1号 平成27年度瑞浪市一般会計補正予算（第1号））	省 略	承認
人事案件	議第49号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	省 略	可決
条例案件	議第41号	瑞浪市税条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	可決
	議第42号	瑞浪市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	可決
	議第43号	瑞浪市地域交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	経済建設	可決
その他の案件	議第44号	東濃西部広域行政事務組合の共同処理する事務の変更及び東濃西部広域行政事務組合規約の変更について	総務文教	可決
	議第45号	市道路線の廃止について	経済建設	可決
	議第46号	市道路線の認定について	経済建設	可決
	議第47号	工事請負契約の締結について	経済建設	可決
	議第48号	財産の取得について	総務文教	可決
	議第51号	工事請負契約の締結について	総務文教	可決
予算案件	議第50号	平成27年度瑞浪市一般会計補正予算（第2号）	総務文教 経済建設	可決
発 議				
意見書	発議第3号	地方単独事業に係る国民健康保険の減額調整措置の見直しを求める意見書の提出について	省 略	可決

意見書を提出

6月議会において、榛葉利広議員提案の意見書が全会一致で可決し、次のような要旨で市議会から内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、及び総務大臣宛て意見書を提出しました。

地方単独事業に係る国民健康保険の減額調整措置の見直しを求める意見書

国保基盤強化協議会において、地方単独事業に係る国民健康保険負担調整措置の見直し、今後さらに検討を進めるべき事項として議論の取りまとめに盛り込まれた。

現在、乳幼児医療の助成制度は全ての自治体で取り組まれている状況から、下記のとおり早急に見直しを行うよう強く要請する。

1. 人口減少問題に取り組むいわゆる地方創生作業が進む中、地方単独事業による子ども等に係る医療費助成と国民健康保険の国庫負担の減額調整措置の廃止について、早急に検討の場を設け、結論を出すこと。
2. 検討に当たっては、少子高齢化が進行する中、子育て支援、地方創生、地域包括ケア等の幅広い観点から実効性ある施策を進めることが必要であり、そうした観点から子ども等に係る医療の支援策を総合的に検討すること。

9月定例会の予定

◆会期

9月2日（水）～10月5日（月）

◆市政一般質問

9月29日（火） 9時～
9月30日（水） 9時～

編集後記

第二回市議会定例会は、5月25日に開会し、29日間の会期で行われた。市長提出の議案は14件で、定例会としては議案が少なかった。その他に議員発議1件と市民からの請願が1件あった。

6月議会の審議時間は本会議が5日間で9時間23分、委員会が3日間で3時間8分であった。

本会議では、議案の上程・説明・質疑・討論・採決と市政一般質問が行われる。（今回の一般質問は11名）常任委員会では、本会議で付託された議案を詳細に審議する。（今回は9議案を2委員会に付託）

議員には、議案精読日があり、市政一般質問、質疑、討論の原稿作りや調査、執行部との打ち合わせを行い準備する。

会議の開かれる時間は少なくとも、会期中は毎日忙しいものである。次の議会は決算審査が含まれる。議会広報広聴委員会は「議会ちゃんねる」発行・「議会報告会」の準備と暑い夏に活動が続けます。

議会広報広聴委員会
委員 館 林 辰 郎